

## 〈資 料〉

# 翻訳——ウィリアム・ペティ『賢者には一言をもって足る』 —— 翻訳と解題 ——

大 倉 正 雄

## 要 旨

本稿は W・ペティの『賢者には一言をもって足る』を翻訳して、解題を付したものである。『賢者』の概要については、解題で記した。ここでは、この論説を翻訳する意義について付言しておきたい。ペティの主要な経済論説は、C. H. Hull ed., *The Economic Writings of Sir William Petty* (1899) に収録されている。重要な論説は 1940～50 年代に大内兵衛と松川七郎により、この著作集を底本にして邦訳された。『賢者』は 1952 年に『租税貢納論・他一篇』（岩波文庫）として刊行された。この訳業がおこなわれた確かな理由は、マルクスがペティを「経済学の父」と呼んで高く評価したからである。労働価値説を最初に言明するとともに、政治算術＝経済分析方法を考案した人物として評価したからである。このような理由により、政治算術が最初実践された『賢者』は、小論ではあるけれども翻訳されたのである。ところが今日、『賢者』が顧みられて然るべき理由はそれだけではない。1989 年に歴史家 J・ブルーアは「財政・軍事国家」という分析的用語を案出した。これは戦費を効率的に調達できる行政・財政機構を備えた近代国家の意である。この用語は、そのような「国家」だけが覇権国になる可能性を秘めているということを含意している。これが今日の国際政治・関係を把握するうえでも有益な分析的枠組みをなしていることは、いうまでもない。翻ってこの用語を経済思想史の観点から検討するとき、当の「国家」の構想をいち早く抱いたのはペティであった、といえる。彼は『賢者』で、戦費調達能力を高めて国力を強化することを目的とする税制改革を提案しているからである。こうして、その新訳を提示することの意義は、明らかであろう。

キーワード：オランダ戦争（War with Holland/Holland-War）、現行の〔戦費調達〕方法、国民の価値、富と力（wealth and strength）、内国消費税（excise/excize）

## 〈解 題〉

本稿は、ウィリアム・ペティ（Sir William Petty, 1623-87）が 1665 年に執筆した論説『賢者には一言をもって足る』（*Verbum Sapienti*, 1691）—— 以下、『賢者』と略称 —— を全訳したものである。この論説は、1691 年に遺著として刊行された『アイルランドの政治的解剖』（*The Political Anatomy of Ireland*）の付録として上梓された。『賢者』が執筆された 1665 年秋は、第二次英蘭戦争（Second Dutch War, 1665-67）の最中にあたるが、この論説は当の対オランダ戦争と深い関係がある。この論説は書物として即座には刊行されなかったけれども、執筆時に草稿の状態で、幾人かの人々のあいだで回覧されて読まれたと思える。

この論説は 1691 年に「賢者には一言をもって足る」という表題を持つ書物として刊行された。ところがペティは、「賢者には一言をもって足る：および国民の価値」(Verbum Sapienti; and the value of People) とか、「賢者には一言をもって足る：あるいは、租税と国民の価値についての論説」(Verbum Sapienti; Or a discourse about Taxes & the Value of People) というような、もっと長いタイトルを考えていたようである<sup>(1)</sup>。この論説の表題は恐らく、古代ローマの喜劇詩人テレンティウス (Terence) の格言 “Verbum sapienti sat est” から採られたものである。書物は序論と本論からなり、本論は 10 の諸章に区分されていて、各章にはそれぞれタイトルが付されている。ところが草稿は、章や節の区分けをいっさい持っていない<sup>(2)</sup>。この論説は、僅かな頁数 (初版で 24 頁) を費やして書かれた小冊子である。しかし、編者によって書物の各章に付されたタイトルを眼にただけでは、この小論が大冊であるかのような印象を受ける。実際のところ『賢者』は、分量は乏しいけれども、内容は豊かな論説である。

『賢者』は経済学史のうえにおいて、重要な意義を持っている。ペティは 1662 年に経済学上の処女作『租税貢納論』(*A Treatise of Taxes & Contributions*) を刊行した。彼はこの処女作と『政治算術』(*Political Arithmetick*, 1690) とを著わしたことにより、マルクスにより「イギリス経済学の父」<sup>(3)</sup>、E・ロールにより「経済学の創始者」<sup>(4)</sup> と呼ばれた。双方がペティをこのように呼んで高く評価した、大きな理由の一つは、彼が「政治算術」(political arithmetic) という経済分析方法を考案したことにあった。ペティはその考案により、経済科学の形成に決定的に重要な貢献をなした、と評価されたのであった。確かにペティは、1671～76 年頃に執筆した『政治算術』において、当の「算術」を定式化し、これを用いて経済分析をおこなっている。ところが留意すべきは、彼がこの分析方法を実践したのは、『政治算術』におけるのが最初ではなかった。『政治算術』よりも 5 年前に執筆した『賢者』において既に、政治算術にもとづく分析を試みている。もっとも『賢者』には、当の分析方法の定式化はもとより、「政治算術」という言葉さえも見られない。しかしながら、経済科学の形成において重要な意義を持つ、当の算術が最初に実践されたのは、この小さなパンフレットにおいてであった。

ペティが『賢者』を執筆した頃、彼は 1662 年に創設された「王立協会」(Royal Society) の主要なメンバーであった。しかも、彼はこの協会が創設されたその年に秀逸な経済論説『租税貢納論』を上梓していたから、優れた「科学愛好家」(virtuoso) として社会的名声を得ていたに相違ない。ところが、彼がこれらの経済論説で展開した議論を、王立協会の会合で主要なメンバーと交わしたという形跡はないし、そのようなことがおこなわれたとも思えない。というのもこの協会は、政治哲学 (社会の諸科学) ではなく自然科学の進歩を促すことを目的とするサークルであったからである。そればかりかこの協会の会合では、政治・宗教・経済・社会のような統治と関わりがある問題を、議論のテーマとして採り上げることは、意識的に避けられていたからである<sup>(5)</sup>。ところが、ペティが政治算術を考案したことは、彼が王立協会の会員であったことと無関係ではない。そのやや複雑な事情は、こうである。王立協会は、フランシス・ベーコンが『ノウ

ム・オルガヌム』(*Novum Organum*, 1620) で提唱した実験哲学を促進することを目的として創設された、ベーコン主義者 (Baconian) の集まりであった。したがって、この協会のメンバーは基本的に、ベーコンの提唱に応えようとする姿勢を据えて、科学的探究に勤しんだ。ペティがこの協会に加わったのは、むしろこのような姿勢に賛同したからであった。そればかりか、彼が政治算術を考案したのも、ベーコンの提唱に応えようとするベーコン主義の立場からであった。すなわち、彼はベーコンの実験哲学を政治哲学の分野に適用することを意図して、当の算術を考案したのであった。つまり、ペティはベーコン主義者として政治算術を考案したのであり、その限りにおいてその考案は、彼がベーコン主義を標榜する協会の会員であったことと不可分な関係にあった、といえるのである<sup>(6)</sup>。しかるに、彼の政治算術がこの協会の会合で議題に載せられることはなかった。彼は会合で何度も報告しているけれども、そこで当の算術に触れたことは一度もない。その理由は他でもない。政治算術が、その会合で議題として採り上げることを退けられたテーマそのものと、直接に関係する性質のものだったからである。ペティの政治算術の後継者である C・ダウナントは、この算術を「統治に関する事柄を数字によって推論する技法」<sup>(7)</sup> と定義している。この定義が如実に示しているように、当の算術は紛れもなく、王立協会が議題として採り上げることを嫌がった統治に関する技法であった。

ペティは政治算術を考案するにさいし、友人ジョン・グラント (John Graunt, 1620-74) の人口統計学から直接的に大きな影響を受けた<sup>(8)</sup>。彼はグラントに出会うよりもかなり以前から、ベーコンの帰納法哲学を基礎に据えて、政治算術の構想を巡らしていた。彼が 1647 年に刊行した処女作『W・P による学問の進歩のためのサミュエル・ハートリブ氏への助言』(*The Advice of W. P. to Mr. Samuel Hartlib for the Advancement of ... Learning*) には既に、その構想を僅かながらも窺うことができる。しかしながら、彼が構想を巡らしていた新しい技法は、少なくとも二つの点で、ベーコンの帰納法とは異なっていた。すなわち、ペティの算術は自然的事象ではなく社会的事象を対象とし、数量データに依拠して数量的分析だけをおこなうというものであった。このような探究方法を茫漠に構想していたペティが、グラントの人口統計学を眼にしたとき、少なからぬ衝撃を受けたであろうことは、間違いない。この統計学では算術を駆使しながら、自然的事象よりもむしろ社会的事象を、数量データに依拠して帰納的に分析するという作業が、おこなわれていたからである。それは、やがて彼が考案することになる政治算術と、軌を一にするものだったからである。

グラントの人口統計学とは、彼が 1662 年に刊行した『死亡表にもとづく自然的・政治的観察』(*Natural and Political Observations ... upon the Bills of Mortality*) で確立した、人口変動を統計的に分析把握する技法である。彼はこの著書で、ロンドンとその周辺地域における埋葬数と洗礼数が記録されて、毎週定期的に刊行されていた「死亡表」(Bills of Mortality) を、「商店算術」(＝簡単な算術) に依拠して数量的に分析している。そのような分析的作業を通じて帰納的推理を働かせながら、人口動態様式を統計的・数量的に把握しようと試みている。ペティは基

本的には、ベーコンの帰納法にもとづいて政治算術を考案した。ところがそれと同時に、社会的事象を数量的に分析しようとするグラントの人口統計学から、決定的に重要な影響を受けたのであった。いずれにせよ、ペティの政治算術は社会的・経済的事象を数量データに依拠して帰納的・数量的に分析把握しようとする科学的探究方法であった。

『賢者』は、文字よりもむしろ数字を用いて語られた論説である<sup>(9)</sup>。何の予備知識もなく、ただ漫然とその頁をめくっただけならば、単に数字が羅列されただけの無味乾燥な断片的覚書のように思えるかも知れない。ところが、『賢者』が執筆された史的背景に照らし、その論述を広い視野に収めて考察するならば、それが深い内容を具えた独創的な論説であることが分かる。『賢者』は、1665年6月にローストフト沖海戦をもって始まった対オランダ戦争と深い関わりがある。ペティがこの論説を書いた直接の目的は、自国がこの眼前の戦争を優勢に戦って勝利を収めることにあったからである。彼はその目的を遂げるために、戦費調達を眼目とする税制改革案を提示した。その改革案の主な内容は、次のとおりである。当時ほぼ全面的に税負担を免除されていた、国民の半数(300万人)に相当する労働者に積極的に課税(年間250万ポンド)する。そのために人頭税・内国消費税という大衆課税を大幅に導入する。このような趣旨の戦費調達方法の提案である。この頃、内国消費税は悪税として広く嫌悪されていた。ところが、ペティは著名な作家として、いち早くこの消費税を讃美したのであった。

当時、この国の政府は対オランダ戦争に必要な経費を、地主・借地農だけが負担する月割査定税(地租)によって調達していた。ペティはこのような不公平で不正な現行の調達方法に代えて、大衆課税の採用を新機軸とする新たな方法を提案したのである。それが合理的・効率的な調達方法であったことは、確かである。彼の提案が実行されて、大衆課税が新規に採用されれば、すべての国民が初めて幅広く税負担を積極的に背負うことになる。そうすれば、巨額の戦費でさえ比較的容易に賄うことができる、豊富な税収入が確保されるであろう。彼の算定によれば、臨時的経費(戦費)として年間300万ポンドが必要である。それを賄う収入は、財産(土地・家屋・家畜・家財道具)への課税に加えて、新たに大衆課税が導入されれば、十分に獲得されるであろう。

ペティはこの改革案を掲げるにさいし、それが公平・公正な提案であることを証明するための基礎的作業として、算術的分析を展開した。その主な内容は、次のとおりである。国民の富(財産・労働の価値)の大きさは、6億6,700万ポンド。労働の価値は4億1,700万ポンドで、それがすべての国民の富(価値)のなかに占める割合は $\frac{2}{3}$ 。労働の価値(労働力)がもたらす収益(賃金)は、年間2,500万ポンド。この収益(労働者の所得)が、すべての富がもたらす収益(すべての国民の所得4,000万ポンド)のなかに占める割合は、 $\frac{2}{3}$ 。このような分析を通じて、次のような結論が導き出される。労働の価値(労働力)がもたらす収益(賃金)を得ている労働者(300万人)が、税負担を免除されるというのは、道理に反する。したがって彼らは、政府の必要経費400万ポンド(＝経常経費100万ポンド＋臨時的経費300万ポンド)の約 $\frac{2}{3}$ に相当す

る、250 万ポンド（経常経費 62 万 5,000 ポンド＋臨時的経費 187 万 5,000 ポンド）を支払って然るべきである。このような分析が当の改革案の基礎的作業として、どれほど妥当性があるのかという点については、議論の余地がある。しかしながら、ここでペティが算術を駆使しながら、経済学史のうえに強い光彩を放つような、斬新な経済分析を試みていることは、確かである。

『賢者』は、政治算術が実践された論説であるという点においてのみ、重要なのではない。その税制改革案には、「財政・軍事国家」(fiscal-military state) の構想と着想が窺える。この点でも、『賢者』は重要な意義を持っているといえる。財政・軍事国家とは J・ブルーアが案出した用語で、一言でいえば、効率的な行政・財政機構を備えていて、巨額の戦費を調達することができる近代国家の意である<sup>(10)</sup>。ペティの税制改革案には、この財政・軍事国家の構想が胚胎されていると理解できるのである。その詳細はこうである。財政・軍事国家の特異な性質は、国力を強化するための最大の鍵が、政府の戦費調達能力に求められるという点にある。これに対しペティは、自国が政治力・軍事力を強化して、眼前の戦争に勝利するための最善の方策として、新たな戦費調達方法を掲げた。つまり彼は、財政・軍事国家に見られる国力強化の方策と基本的に同じ立場に立って、戦費調達方法の改善を主眼とする税制改革案を掲げたのであった。このような理由により、彼の改革案には財政・軍事国家の構想が窺えるといえるのである<sup>(11)</sup>。

ブルーアによれば、財政・軍事国家は 17 世紀以降に、イギリスにおいて最初に形成された。この国は、長期の大規模戦に必要な戦費でさえ比較的容易に調達できる、当の近代国家に徐々に成長した。その結果 18 世紀の中頃には、ライバル国フランスとの諸戦争を優勢に戦える強国として頭角を現した。ペティはそれより半世紀以上も前に、自国が最強国オランダとの戦争に勝利することを念じて、国力の強化を意図する税制改革案を提示した。自国がこの改革案を実行して、大衆課税を包摂する租税制度を備えれば、戦費の合理的・効率的調達が可能になるから、眼前の戦争を優勢に戦えるようになるに相違ないと確信したのであった。この場合、ペティの提案においても、17 世紀以降における財政・軍事国家の形成にさいしても、貨幣は「国力の活力」(sinews of power) であるから、その調達能力が優れた国が強国になる可能性を秘めているという信念が、その根底に横たわっている。ところが、ペティが『賢者』で掲げた提案は、その時代の政府によって採り上げられなかった。したがって、その提案は当時の政策にどのような影響をも与えていない。しかしながらその提案に既に、この国で名誉革命以降に形成されることになる財政・軍事国家の着想が見られるとすれば、この論説は財政政策史の大きな流れに対して、間接的にながら影響力を及ぼしているといえる。

なお、ペティは戦費調達を主眼とする税制改革案を掲げたけれども、決して好戦的な戦争推進論者ではなかった。彼の提案は、自国が最強国オランダとの戦争に勝利することを直接的な目標としているけれども、<sup>シヨウグアイニズム</sup>好戦的愛国主義の思想に傾倒して掲げられたわけではない。彼は博愛主義的な平和主義者ではないけれども、厭戦的な思想を抱いていたことは確かである。『租税貢納論』には儉約財政の立場から、「防衛戦争」であれ「攻撃的対外戦争」であれ、すべての戦争はでき



る限り避けられるべきであると主張しているのが、見られる。彼は1645年にパリでトマス・ホッブズに知遇を得て以来、この政治哲学者を師と仰ぎ、「ホッブズ氏の心を私の心」<sup>(12)</sup>にして思考を巡らしていた。彼が『賢者』で敵国の戦力に対抗する方策を掲げたのは、ホッブズからの影響によるものである。統治者の最も重要な責務は、国民の生命・財産の安全を確保することにあるという、その統治論から影響を受けながら、軍事力の行使を容認する提案を掲げたのであった。

- (1) Cf. Charles Henry Hull, “Note on the Verbum Sapienti”, in do., ed., *The Economic Writings of Sir William Petty*, Cambridge: Cambridge Univ. Press, 1899, rpt. London: Routledge/Thoemmes Press, 1997, Vol. I, p. 100.
- (2) Cf. *ibid.*
- (3) Karl Marx, *Zur Kritik der Politischen Oekonomie*, Berlin, 1859, in *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Berlin: Dietz Verlag, Bd. 13, 1961, S. 39. カール・マルクス（杉本俊朗訳）『経済学批判』（大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』第13巻、大月書店、1964年、所収）、36頁。
- (4) Eric Roll, *A History of Economic Thought*, New Jersey: Prentice-Hall, Inc., 1956, rpt. Tokyo: Kinokuniya Book-Store, 1959, pp. 99-100. エーリック・ロール（隅谷三喜男訳）『経済学説史』有斐閣、1951年、上巻、113頁。
- (5) Cf. Michael Hunter, *Science and Society in Restoration England*, Cambridge: Cambridge Univ. Press, 1981, rpt. Aldershot, Hampshire: Gregg, 1992, pp. 134-35 [マイケル・ハンター（大野誠訳）『イギリス科学革命——王政復古期の科学と社会——』南窓社、1999年、149-50頁]。大倉正雄「初期ウィリアム・ペティの社会・経済構想(3)」『拓殖大学論集』(301)（政治・経済・法律研究、第18巻第2号）、2016年、掲載、参照。
- (6) 政治算術の思想的継承関係の解釈については、諸説がある。(i) T・マコーミックはベーコンから、(ii) T・アスプロモスはホッブズから、(iii) A・ロンカリアは双方から影響を受けると、それぞれ解釈している。Cf. Ted McCormick, *William Petty: And the Ambitions of Political Arithmetic*, Oxford: Oxford Univ. Press, 2009; Tony Aspromourgos, *On the Origins of Classical Economics: Distribution and Value from William Petty to Adam Smith*, London & New York: Routledge, 1996; Alessandro Roncaglia, *A Brief History of Economic Thought*, Cambridge: Cambridge Univ. Press, 2017. 大倉「初期ウィリアム・ペティの社会・経済構想(3)」前掲論文、参照。
- (7) Charles Davenant, *Discourses on the Publick Revenues, and on the Trade of England*, London, 1698, in Sir Charles Whitworth coll. and rev., *The Political and Commercial Works of that Celebrated Writer Charles D'Avenant*, London, 1771, rpt. Farnborough, Hants.: Gregg Press, p. 128.

- (8) グラントの人口統計学については、大倉正雄「ウィリアム・ペティの政治算術——ベーコン主義の経済科学——(1)」『拓殖大学論集』(305) (政治・経済・法律研究, 第19巻第2号), 2017年, 掲載, 参照。
- (9) ペティの『賢者には一言をもって足る』についての詳細は、大倉「ウィリアム・ペティの政治算術——ベーコン主義の経済科学——(2)」『拓殖大学論集』(309) (政治・経済・法律研究, 第20巻第2号), 2018年, 掲載, 参照。
- (10) Cf. John Brewer, *The Sinews of Power: War, Money and the English State, 1688-1783*, London & Boston: Unwin Hyman, 1989 [ジョン・ブリュア (大久保桂子訳) 『財政=軍事国家の衝撃』名古屋大学出版会, 2003年]; do., “Revisiting *The Sinews of Power*”, in A. Graham and P. Walsh ed., *The British Fiscal-Military States, 1660-c. 1783*, London & New York: Routledge, 2016.
- (11) H・グーデイカは、ペティが「財政・軍事国家」の思想史的源流を形成したと解しているが、彼の財政論と当の「国家」との関係の詳細については、明らかにしていない。Cf. Hugh Goodacre, *The Economic Thought of William Petty: Exploring the Colonialist Roots of Economics*, London & New York: Routledge, 2018, Ch. 3.
- (12) John Aubrey, *Aubrey's Brief Lives*, ed. by Oliver Lawson Dick, London: Secker and Warburg, 1949, 3rd. ed. 1958, p. 241.

## 〈凡 例〉

- \*『賢者には一言をもって足る』は1691年に『アイルランドの政治的解剖』の付録として刊行された。その初版の表題はほぼ次のとおりである。The Political Anatomy of Ireland. ... To which is added *VERBUM SAPIENTI*; or an Account of the Wealth and Expences of *England*, and the Method of raising Taxes in the most Equal manner. ... By Sir William Petty, late Fellow of the Royal Society ... London: 1691.
- \* 翻訳は初版ではなく、G・H・ハルが編纂した『ウィリアム・ペティ経済学著作集』(Charles Henry Hull ed., *The Economic Writings of Sir William Petty*, 2 vols., Cambridge: Cambridge Univ. Press, 1899, rpt. London: Routledge/Thoemmes Press, 1997) に載録されたハル版を底本にしておこなった。このハル版には、ペティ自身の手稿本と初版とのあいだに見られる記述の改変などを記した、詳細な注が付されている。それを逐一翻訳することは、本稿では省略した。
- \*『賢者』には、大内兵衛・松川七郎による邦訳(『租税貢納論』岩波書店, 1952年, 載録), および独訳(William Petty, *Schriften zur politischen Ökonomie und Statistik*, übersetzt von Willy Görlich, Berlin: Akademie-Verlag, 1986) がある。翻訳にあたっては、双方とも参照

した。拙訳が大内・松川訳に負うところはとくに大きい。本稿が幾分か読みやすい新訳になっているとすれば、それは多分に旧訳の産みの苦しみのお陰である。独訳は、大内・松川訳に散見される誤訳と思える箇所を、訂正するうえで有益であった。

\* ペティの文章は大変に読みにくい（少なくとも訳者にとっては）けれども、決して悪文ではない。それどころか、余分な語句や叙述を徹底的に削ぎ落とした、簡潔で美しい文章である。翻訳は、そのような原文を尊重して意識を避け、できる限りその意を損なわないように心がけておこなった。

\* 訳文には、語句や叙述が挿入された〔 〕が多くある。これは訳文を読みやすくするために、訳者が原文を補ったものである。

\* 原文がイタリック体で綴られた 'Bees', 'Drones' などは、力点を付して「**勤**勉な**人**」, 「**怠**惰な**人**」と訳出した。ただし、地名や 'per annum', 'viz.' などはイタリック体で綴られていても、力点を付さないで訳出した。

\* ペティの論述そのものをいっそう十分に理解するという立場から、訳文に訳注を付した。

## 〈翻 訳〉

# ウィリアム・ペティ『賢者には一言をもって足る』

## 目 次

### 序論

第1章 この王国の富についての幾つかの計算を載録

第2章 国民の価値

第3章 この王国の幾つかの経費と収入について

第4章 租税を配分する方法について

第5章 貨幣について、およびこの国の交易を推進するには、どれほど〔貨幣が〕必要であるかということについて

第6章 無秩序に課税していることの原因

第7章 当該租税の副次的利点

第8章 海軍・陸軍・駐屯軍の費用について

第9章 臨時の租税を平穩に支える動因

第10章 国民を雇用する方法と目的

## 序 論

1. 多くの人々は、1 カ月当たり僅かに7万ポンドを調達するために<sup>①</sup>、彼らが関税・内国消費税・煙突税として比較的無感覚に直接的に支払っているものの他に、彼らの全財産の $\frac{1}{10}$ を支払うように強いられている（すなわちロンドンでは、彼らは1ポンドの地代収入（Pound Rent）



につき1カ月当たり20ペンス、すなわち1年当たり2シリングないし全財産の $\frac{1}{10}$ を支払っている)。そうであるから、次のようになるに相違ない。もしオランダとの戦争 (War with Holland)<sup>(2)</sup> がさらに長く2年間続き、これまでの数年間にかかった経費で見積もり、しかも国王が負債を抱えないでいるとすれば、[上述の] 同じ人々は1665年のクリスマスから、全財産の $\frac{1}{3}$ を支払わなければならない。

2. しかし、もし公共的経費 (Publick Charge) が比例的に負担されるとするならば、たとえ租税がめっそうもないことではあるが、1月当たり25万ポンドにまで増加しても、自分の全財産の $\frac{1}{10}$ 以上を支払う必要がある人はいない。

3. すなわち、現行の方法に従うならば<sup>(3)</sup>、幾人かの人々は支払う義務や必要があるところよりも4倍だけ多く支払う。この不釣り合いは、租税についての真の然るべき不平の種である。そして租税が大きくて途方もないという状態になったときに、感知されるに相違ない。ところが、ほんのささいな方法と釣り合いにより、この不釣り合いは上述したように訂正されうる。またそれとともに、国民についての正確な報告が、すなわち国民の増加と減少、富、外国貿易それぞれについての報告が、与えられるであろう。

## 第1章 この王国の富についての幾つかの計算を載録

1. イングランドとウェールズには男性・女性・子供が約600万人いる<sup>(4)</sup>。彼らが食料・住居・衣服・その他の必需品のために要する、1年当たり6ポンド13シリング4ペンスあるいは1日当たりほぼ $4\frac{1}{2}$ ペンスの経費は、1年当たり4,000万ポンドになる。

2. イングランドとウェールズには、土地 (1エーカー当たり6ポンド1シリング8ペンスで、18購買年数の価値がある) が、2,400万エーカーある<sup>(5)</sup>。すなわち、この土地は1年当たり800万ポンドの地代をもたらし、1億4,400万ポンドで販売される価値がある。

3. ロンドンの特別行政区には、1年当たり15ポンドで12購買年数の価値がある家屋が2万8,000 (すなわち、それは1年当たり42万ポンド [の家賃] をもたらし、504万ポンドの価値がある) がある。

特別行政区外で死亡表 (Bills of Mortality) [に記録されている地域] 内には、価値は [特別行政区内におけるよりも] 恐らくより大きくはない、すなわち504万ポンドであるが、数は $\frac{1}{4}$ だけ多い家屋がある<sup>(6)</sup>。

4. イングランドとウェールズの全域には、[煙突税] 収入から明らかなように、ロンドンの特別行政区内におけるほぼ10倍の数の煙突がある。死亡表 [に記録されているロンドンとその周辺地域] 内における煙突の数は、[イングランドとウェールズ] 全体の $\frac{1}{5}$ である。

5. すべての都市と市場町とにおける家屋は恐らく、全ロンドンの家屋ほどの価値はないけれども、数は2倍ほど多い。

6. また、都市と市場町との範囲外における家屋は恐らく、その範囲内（ロンドンを除く）における家屋ほどの価値はないけれども、数はもっと多い。

7. イングランドの家屋の価値が3,000万ポンドであると評価されるならば、しかも、その家屋の価値が煙突によって評価されるならば、ロンドンの家屋は煙突1本当たり12ペンスの価値がある。〔ロンドンの〕郊外〔＝特別行政区外〕の家屋は〔煙突1本当たり〕10ペンス、〔ロンドン以外の〕他の都市と市場町との家屋は6ペンス、双方以外の〔地域における〕家屋は約4ペンスの価値がある。

8. イングランドなどの船舶は約50万トンで、それはその武器や装備用具などを含めて、1トン当たり6ペンスとして300万ポンドに値する。

9. 上述の2,400万エーカーの土地と、その土地に属する荒蕪地とで支えられている畜牛（Cattle）の蓄えの価値は、上述の〔1億4,400万ポンドに値する〕土地の $\frac{1}{4}$ に相当する。すなわち、馬、雄牛（Oxen）、羊、豚、鹿、漁場、公園、養兔場を含めて3,600万ポンドである。

10. この王国の貨幣に鑄造された金・銀は、かろうじて600万ポンドに値する。

11. 陶器、製造品、台所用〔金属製〕食器類、家具は、3,100万ポンドであると評価される。この3,100万ポンドは船舶〔300万ポンド〕と貨幣〔600万ポンド〕と〔の合計〕を4,000万ポンドとなし、全体〔の総計〕を2億5,000万ポンドとなす。

12. この推定値の最も不確実な部分は、個人の財産（personal Estates）を3,000万ポンド以上と見積もっていることである、と思える。かくして私は、この3,000万ポンド以上〔という数値〕を蓋然的なものを見なす。

（1）第1に、すべての店・倉庫・貯蔵所・納屋・穀物倉庫に入れられているものが、家庭用の家具・衣服・装飾品などと合わせて、これらのものを含んでいる家屋そのもののほどの価値〔＝3,000万ポンド〕がないということは、ありそうである。

（2）すべての家畜の価値、すなわち3,600万ポンドが、個人の財産3,100万ポンドに加えられるならば、合わせて6,700万ポンドとなる。双方は全国民の $1\frac{3}{4}$ 年間〔＝1年9カ月〕の食糧を成り立たせないであろう。なぜなら、全国民の1年当たりの経費は4,000万ポンドだからである。そして、それ〔経費4,000万ポンドでの生活〕よりも貧しいことをわれわれは望まない。

（3）私は、この全般的報告が、次のようなものの価値についての個別的な評価によって存立できていることを知っている。すなわち、すべての貴金属・鉛・鉄・銅・錫、すべての材木・板・薪、すべての絹・亜麻布・キャラコ、すべての衣服・反物・皮、すべての穀物・塩、すべてのワイン・油・その他の液体、すべての食料雑貨類・薬味類・薬品、宝石・掛け物・ベッド・その他の装飾品（あまりに面倒で詳細に列挙できない）の価値である。

（4）ロンドン市〔の富の価値〕は一般に、〔イングランドとウェールズ〕全体の〔富の価値の〕 $\frac{1}{15}$ であると評価され見積もられているが、われわれは全体〔の富の価値〕を2億5,000万ポンドであると、すなわち〔ロンドンの〕 $16\frac{2}{3}$ 〔倍〕であると見なす。この金額〔2億5,000万ポンド〕

ド] は、上述したように [ロンドンの] 家屋 [の価値] を  $5\frac{1}{6}$  百万ポンド [=約 517 万ポンド] であると、船舶を 150 万ポンド（この国の船舶の半分がロンドンに属する）であると、家屋に含まれているもの [=家財] の価値を家屋の価値の約 2 倍であると判断することにより、十分に補正されうと思う。多くの幾つかの家屋を考察した結果、そのことに理に合わないことは見出せない<sup>(7)</sup>。

（最後に、）ロンドンの特別行政区内における家屋（500 万ポンドに値する）に、1,000 万ポンドに値する家財がある、と仮定する。そして次のように考える。この王国におけるすべての残余の家屋 — それは上述したもの [=ロンドンの特別行政区内における家屋] の 10 倍 [の数] である — に、[ロンドンの特別行政区内における家財の] 約 2 倍の価値（すなわち 2,100 万ポンド）を認めても、その家財の価値を過大評価することにはならないであろう。

13. さて、土地が 1 億 4,400 万ポンドに値して、1 年当たり 800 万ポンド [の地代] を生み出すならば、その他の財産 [=1 億 600 万ポンドの価値] は、[土地と] 同じような種類に転換されたばあいには、 $5\frac{8}{9}$  百万ポンド [=約 589 万ポンドの収益] をさらに生み出すに相違ない。しかし、貨幣 [=600 万ポンド] とその他の個人財産 [=1 億ポンド] は 1 年当たり土地よりも多くの [収益を] 生み出す。すなわち、100 につき [収益] 6 ポンドの割合 [=6%]、17 年購買年数のもとで、[収益が] 2 倍になる。そのために、それ [=土地以外の財産] は  $5\frac{8}{9}$  百万ポンド [=約 589 万ポンド] ではなく、700 万ポンドを生み出すとすれば、年々の総収益（Annual Proceed）は 1,500 万ポンド [=800 万ポンド+700 万ポンド] となる。

## 第 2 章 国民の価値

1. さて、この国民の蓄えないし富からの年々の収益は 1,500 万ポンドにすぎず、国民の経費は 4,000 万ポンドであるでしょう。そうであるとすれば、人々の労働が残りの 2,500 万ポンドをもたさなければならぬ。その 2,500 万ポンドは、僅かに国民の半分だけ、すなわち 300 万人が、1 年当たり僅かに 8 ポンド 6 ペンス 8 シリング を稼ぐならば、もたらされうる。それは 52 日の日曜日と、祭日・病氣・休養のような異例の事柄のための、その半分 [=26 日] のその他の日を差し引いて、1 日当たり 7 ペンスを稼ぐことによりもたらされうる。

2. この [国民の半分の] 300 万人の  $\frac{1}{6}$  が、1 日当たり僅かに 2 ペンスを稼ぎ、別の  $\frac{1}{6}$  の人々が 1 日当たり僅かに 8 ペンス、別の人々が 10 ペンス、別の人々が 12 ペンスを稼ぐとしよう。その平均はこのようにして、1 日当たり 7 ペンスとなるであろう。

3. ところが、僅かに 1,500 万ポンドの収益を生み出すにすぎない、この王国の蓄えは 2 億 5,000 万ポンドの価値がある。そうであるとすれば、2,500 万ポンドの収益を生み出す人々は、 $416\frac{2}{3}$  百万ポンド [=約 4 億 1,667 万ポンド] の価値がある。というのは、個々の人間は [価値が] 約 8 購買年数であると見なされるけれども、人間という種はわれわれが知っているように、

永続的な性質であるので、土地と同じくらいの価値があるからである<sup>(8)</sup>。

4. 600 万人の人々が英貨 4 億 1,700 万ポンドに値するとすれば、1 人はそれぞれ 69 ポンドに値する。もしくは、300 万人の労働者 (Workers) のおのおのは、1 日当たり約 12 ペンスを稼いで 7 購買年数であるから、138 ポンドに値する。この場合、彼の最低額の生活資料 (subsistence) を越える余剰利得 (superlucration)<sup>(9)</sup> は勘定に入れられていない。

5. そのことから、必然的に次のようなことが導き出される。通常の「死亡」数を越えて、疫病で死亡する 10 万人の人々は、この王国にとってほぼ 700 万ポンド [=69 ポンド×10 万] の損失である。したがって 7 万ポンドが、その 100 倍の損失を防ぐために費やされていたならば、どれほど適切であったかも知れない。

6. ペストによる最近の大量死 (mortality) は、この王国にとって多大な損失である、とわれわれは述べた<sup>(10)</sup>。ところが、ペストはそのペスト性の体液の周期的な排出にすぎないと、幾人かの人々は考えている。この問題点を片づけるために、私は次のように述べる。

7. もし疫病が、平和と従順に好感を抱いている人と、反感を抱いている人とを、あるいは勤勉な人 (Bees) と怠惰な人 (Drones) とを見分けるならば、そのことはこの問題に決着をつけるであろう。しかし、もし疫病が無差別に「人間を」破壊するならば、その損失「の大きさ」は、生き残る人々によってわれわれが得る利益「の大きさ」と相対的である。なぜなら上述したように、イングランドの価値を 6 億ポンド以上 [=2 億 5,000 万+4 億 1,700 万] のものとなすのは、彼らだからである。次のことは確かである。もし、ただ 1 人の人だけが「疫病を」免れたならば、全領土とその中のすべてのものとは、その 1 人の人にとっての生計に相当する価値しかなかったであろう。そして彼は、きっと侵略されるであろう、すぐ隣の二国の餌食となる可能性がある。

8. 次のことは妥当であると思える。すなわち、以前ないし過去の労働の成果である、この国の富・蓄え・備えとわれわれが呼んでいるものは、生きている能力「=労働力」とは異なるものと理解されるべきではなく、それと同等のものと見なされるべきであり、それと同様に公共の必要に貢献すべきである、ということ。そういうわけで、調達されるべき金額全体を八つの部分に分割し、その総額のうち、土地と蓄え「=土地以外の財産」は  $\frac{3}{8}$  を、さらにどのような財産をもまったく持っていないと考えられる人々は、 $\frac{5}{8}$  を支払わねばならない。

9. 国民の経費が 4,000 万ポンドであるとすれば、公共の用途 (public use) のために、400 万ポンドすなわち全経費の  $\frac{1}{10}$  を取りのけておくことは、すでに多くの人々「=地主」に重くのしかかっているのとまったく同じ辛苦である、と思える。しかし 400 万ポンドは、経常経費 (ordinary Expenditure) のために 100 万ポンドを、臨時の戦費のために 300 万ポンド、すなわち 1 カ月当たり 25 万ポンド [=12=300 万]、すなわち 7 万ポンドの  $\frac{1}{2}$  を供給するであろう。戦費を調達するために、方法と比例とが欠如していることにより、現在多くの人々はその全財産の  $\frac{1}{10}$  以上を支払っている。

10. 労働者 (labouring men) は 1 日当たり 10 時間働き、1 週当たり 20 回の食事をとる。す

なわち、労働日には1日に3回、日曜日には2回の食事をとる。そのことによって、次のことが明らかである。彼らが金曜日の夜に断食をすることができるならば、また11時から1時まで2時間かかるのに対して、1時間30分で食事をする如果能够ならば、そのことにより、現在の労働は $\frac{1}{20}$ 増加し、支出は $\frac{1}{20}$ 減少するので、上述の $\frac{1}{10}$  [の税負担] は、少なくとも武器を取ってそれに抵抗するよりも、もっと安易に工面されうであろう<sup>(11)</sup>。

### 第3章 この王国の幾つかの経費と収入について

1. この王国の経常経費は、約100万ポンドであると計算されている。すなわち、海軍、軍需品、駐屯軍、陸軍、タンジール、ジャマイカ、ボンベイ、大使、年金、情報収集、国王・王室の支出（家財、および国王・女王・公爵などの内帑金、衣装筆筒、衣服、エンジェル・ゴールド [=旧金貨]、主馬頭、鷹籠、紋章、天幕、狩猟園、山荘、金細工師、宝石などからなる）のための経費がそれである。海軍に20万ポンド、軍需品と火薬に6万ポンド、陸軍と駐屯軍などに29万ポンド、残余の項目に45万ポンドが必要であると見なす<sup>(12)</sup>。

2. これ [経常経費] に対して、王領地 [収入] が7万ポンド、郵便局が2万ポンド、貨幣製造と錫の先買権が1万2,000ポンド、鹿の狩猟場としての森林が400ポンド、裁判所が6,000ポンド、初穂税が1万8,000ポンドで、総額13万ポンドである。[課税率] 2%の関税 [収入] が17万ポンドで、総額30万ポンド [=13万+17万] である。これには商品税 (Duties of Wares)、ワイン小売販売許可 [料]、輸入毛織物税 (Aulnage) や輸入ワイン税 (Butlerage)、内国消費税 (Excise)、土地税、煙突税、人頭税、査定税 (Assesments) は含まれていない<sup>(13)</sup>。これらのものは、次のように規制されて割り当てられる。すなわち、

### 第4章 租税を配分する方法について

1. 上述の30万ポンドに加えて、100万ポンドが調達されるべきであるならば、37万5,000ポンド [の租税] が蓄え (Stock) に、62万5,000ポンドが国民 (People) に賦課されねばならない。

蓄えに賦課される37万5,000ポンドのうち、

21万6,000ポンドは土地へ

5万4,000ポンドは家畜などへ

6万ポンドは個人の財産 [=家財] へ

4万5,000ポンドは家屋へ賦課される

---

総額 37万5,000ポンド



2. 800 万ポンドの地代〔収入〕から 21 万 6,000 ポンドを調達するには、地代〔収入〕の  $\frac{1}{37}$  [=21 万 6,216 ポンド] を必要とする。および  $\frac{1}{37}$  の  $\frac{1}{27}$  [=  $\frac{1}{999}$ ] を必要とする<sup>(14)</sup>。しかし徴収費を見込むならば、われわれはそれ [=徴収額] を〔地代収入〕の  $\frac{1}{36}$  [=22 万 2,222 ポンド] と表示できる。

3. 3,600 万ポンド〔の家畜〕から 1 年当たり 5 万 4,000 ポンドを調達するには、その全価値の  $\frac{1}{666}$  に相当する年々の支払いを必要とする。しかし徴収費を顧慮すれば、その割合は  $\frac{1}{600}$  に修正される。

4. 個人の財産からの 6 万ポンドについても同様である。

5. 賃貸料が 1 年当たり 42 万ポンドである、3,000 万ポンドに値するすべての家屋から、1 年当たり 4 万 5,000 ポンドを、あるいは約 500 万ポンドに値するロンドンの特別行政区の家屋については、7,500 ポンドを調達するには、年間の賃貸料の  $\frac{1}{56}$  だけを必要とするにすぎない。年間の賃貸料は、各家屋に 5 本の煙突があると見なして、1 年当たり 1 本の煙突につき 12 ペンスを越えないはずである。特別行政区外では、煙突につき約 10 ペンス〔の賃貸料〕が、都市と市場町では 6 ペンスが、その他の地域では 4 ペンスが、同様に目的を遂げるであろう。

6. 国民から調達される 62 万 5,000 ポンドに関しては、1 年当たり 1 人につき 2 シリング 1 ペンスを要求するにすぎない。この 62 万 5,000 ポンドは、1 人当たり 6 ペンスの人頭税と 19 ペンスの内国消費税——それは平均の支出 6 ポンド 13 シリング 4 ペンスの  $\frac{1}{84}$  に十分に満たない——とに分割されるべきである。そうすれば、消費の価値 [=平均的支出] の  $\frac{1}{84}$  〔の内国消費税〕が、上述の 6 ペンスの人頭税とともに、1 年当たり 62 万 5,000 ポンドを集めるであろう<sup>(15)</sup>。

## 第 5 章 貨幣について、およびこの国の交易を推進するには、どれほど〔貨幣が〕必要であるかということについて

1. 次のように問うことができる。1 年当たり 400 万ポンドを〔租税で〕調達する必要があるとすれば、(われわれが持っていると思える) 1 年当たり 600 万ポンドは、交易が要求するような貨幣の回転と循環にとって十分であるだろうか。私は十分であると応える。その理由はこうである。〔国民の〕経費が 4,000 万ポンドであるとし、〔貨幣の〕回転は、毎週日曜日に受領し支払っている、比較的貧しい職人と労働者のあいだで見られるように短い周期、たとえば 1 週間であるとしよう。そうすれば、100 万ポンドの貨幣の  $\frac{40}{52}$  の部分 [=約 77 万ポンド] がこのような目的に応じるであろう。しかし、その〔貨幣の回転の〕周期が、賃貸料を支払い、租税を集めるわれわれの習慣に従って 3 カ月であるとすれば、その場合には 1,000 万ポンド〔の貨幣〕が必要である。それゆえに支払いが全般的に、1 週間と 13 週間 [=3 カ月] とを混ぜ合わせた周期でなされるものである、と仮定しよう。そうすれば、[1,000 万ポンドの]  $5\frac{1}{2}$  [=550 万ポンド] となるであろう。われわれは 550 万ポンドを持っておれば、十分なのである<sup>(16)</sup>。

2. こうして私は、次のことを明らかにした。イングランドの（1年間に78日遊んでいる）臣民の半分が、その残りの日〔＝287日〕のすべてにおいて、平均して1日当たり7ペンス稼ぐであろうなら、しかも彼らが $\frac{1}{20}$ ほどより多く働き、 $\frac{1}{20}$ ほどより少なく消費するであろうならば、彼らは国王が現在より2倍大きい軍隊（Forces）を維持することを可能にするであろう。現在多くのかかなり好意的な人々〔＝地主〕が、〔戦費調達にさいしての政府の〕怠慢や誤りを通じてそれぞれに受けている苦痛よりも、概してより大きな苦痛を受けることなく、それを可能にするであろう。また、最近の20年間に生じている貨幣の大幅な減少にもかかわらず、十分に統治された国家のすべての目的に応じるための貨幣は、不足していない。

また、貨幣の代わりに〔何かを〕用いることが難しくないとすれば（貨幣の十分な供給が欠如しているとすれば）、何が貨幣に相当するものであるべきか。というのは、貨幣は政治体（Body-politick）の脂肪にすぎず、あまりに多量の貨幣は、あまりに少量のそれが政治体を病気にするのと同じくらい頻繁に、政治体の敏活さを妨げるからである。本当のところ、脂肪は筋肉の運動を滑らかにし、食物が不足しているときには養分を与え、でこぼこした空洞を埋め、肉体を美しくする。それと同じように国家のなかにある貨幣は、国家の行動を速め、国内に飢餓が発生しているときには海外から食物を供給する。その可分性〔という性質〕によって、すべての人々を値踏みして際立たせさえする。とりわけ、貨幣を豊富に持っている特定の人々を、そうするけれども。

## 第6章 無秩序に課税していることの原因

1. 公共の徴税（Publick Levies）というこの重要な事柄における誤りの原因は、次のとおりである。第1に、〔徴税にさいして〕貨幣というものにあまりに大きな圧力をかけすぎている、ということ。貨幣はこの王国の全成果（effect）に対して、6対667にすぎない。すなわち100に対して1もない。第2に、過去の成果に対してすべての〔税〕負担を課し、現在の有効な〔担税〕能力を無視していること。現在の能力は417対250の割合で過去の成果を上回っている。第3に、ロンドン市のすべての個人の財産（船舶を含む）は、家屋だけの価値の2倍であるのに、かろうじてその $\frac{1}{2}$ であると計算されていること。そのようなことは、次のような理由によって生じている。すなわち、ロンドンの家屋は教会や組合や地主に所属しており、それらの賃借人である市民によって税が負担されているからである。第4に、われわれ自身が貧民を雇用することに気が向かないという理由により、貧民に仕事を与えないで、彼らを怠惰にふけらせるという残酷と絡み合った、彼ら（現在、すべての種類の〔国民が〕負担する〔公共〕経費（charges）に対し、1年間に1人当たり1シリングも支払っていない）に対する虚偽の優しさ。そのために、或る者は邪悪な習慣を通じて過度に重荷を負わせられている。また別の者は、卑しい欲望と獣のような不品行とに身を任せている。第5に、規則が確実であるということは、不可能で根拠のな

い考えにすぎない、という「誤った」見解。そういうわけで、確實でない規則を作り、その「不確實な」規則を感情と気分によって適用されるように整えるとする。そうすれば、4 倍も多く余計に「租税を」支払っている、全体の  $\frac{1}{4}$  の人々は、そのことによりひじょうにいらいらして、他の関係のない、感謝の気持ちのない  $\frac{3}{4}$  の人々が鎮めることができるところを越えて、もっと大きな災いを引き起こすかも知れない。

## 第 7 章 当該租税の副次的利点

1. 租税は均質のものであるということから、われわれはこの性質をさらに進んで役立てる。関税・人頭税・内国消費税・煙突税・地租・個人財産への査定税を通じて、それを役立てるように試みる。すなわち、

- (1) 関税については、外国貿易とその差額とについての報告を続けるために、[高関税は貿易を中断させる恐れがあるから] われわれはそれを  $\frac{1}{20}$  から  $\frac{1}{50}$  に引き下げる。というのは、税を課し、罰金を増やすことにより、このような報告はあまり不明瞭ではなくなるであろうからである。
- (2) 単純で全般的な人頭税 (Pole) は、この王国の大きな富 (Wealth) と力 (Strength) についての、この国民についての報告をもたらす。
- (3) 家屋を「課税目的で」煙突によって評価することは、改良と荒廃についての適切な報告をもたらす。
- (4) 内国消費税 (Excize) は、家庭の支出についての報告をもたらし、常軌を逸した行為を世間一般に知らしめる。
- (5) 地租は、年々の地代「収入」にではなく、[土地の] 総価値に比例して支払いをおこなっている。そのために、家屋が建っている地所 (Estate) は「地代収入を得ていないから」、それが耕地 (Lands) に用いられる場合よりも、多く「[の租税] を支払っていない。また、家財 (Goods) よりもかなり少なく支払ってもいい。だから、そのような地所は、その公正な貢納 (contribution) をおこなうように抵当権を設定することができるかも知れない。多くの金貸し (Lenders) は幾人かの人々が思っているほどに、貨幣に関して交渉し難くはない。
- (6) 個人の財産への査定税は (どこか他の場所でのように、誓約して従わせられるならば)、この税そのものを構成する最も暗い部分を、ひじょうに明瞭な状態に至らせるであろう。

2. また、肩書と爵位に課せられる人頭税がある。われわれは目下のところはそれを検討することを省略するけれども、検討に値する。この人頭税は人々が不相応な卓越「した地位」を求めて突進するのを阻止する。それと同様にこの税は、本当に価値があるものを奨励するために使用されうる。

3. われわれはこれまで、関税（ウォーズ [=封建的な輸入税]，輸入ワイン税，輸入毛織物税その他の，廃止された輸入税を，全面的に無視する）から調達される，以前から変わることのない税収入（Revenue）を，年間 13 万ポンドにすぎないと計算し，17 万ポンド（すなわち，現在の  $\frac{1}{2}$  以下）以上ではないと推定した<sup>(17)</sup>。またわれわれは，さらに年間 100 万ポンド多く調達するために<sup>(18)</sup>，人頭税・内国消費税・地租・[個人財産への] 査定税・煙突税によって調達されるべき，幾つかの配分（Propotions）を立案してきた<sup>(19)</sup>。

## 第 8 章 海軍・陸軍・駐屯軍の費用について

われわれは続いて，次のことを明らかにする。1 年当たり 300 万ポンドが，すなわち 1 カ月当たり 25 万ポンドが調達されるならば（総額で 1 年当たり 330 万ポンドを揃えるために，そうされるならば）<sup>(20)</sup>，それにより国王と臣民との双方の安全・安定した状態・名誉のために，何が成されうるだろうか，ということである<sup>(21)</sup>。

それについて私は，海軍の現状を考慮しながら，次のように述べる。200 万ポンドは，1 年のうちの 8 カ月間，軍艦において 5 万人の水兵を維持するであろう。また残りの 4 カ月間は，3 万人を維持するであろう。それはわれわれがかつてヨーロッパで見たことのある至上の艦隊の約 2 倍であると，私は思う。海軍の軍需品と港に停泊する旅費を計算に入れても，そうであると思う。また，1 万 2,000 人の歩兵と 3,000 人の騎兵との維持費は，内陸の駐屯軍に 10 万ポンド，タンジール [=ジブラルタル海峡に臨む港市] などに 6 万ポンドが見込まれる経費をも合わせて，60 万ポンドを越えないであろう。そうであるから，他の事柄のために 70 万ポンドが残る。その 70 万ポンドから，王室は私が調べたすべての勘定書から推して，年間 50 万ポンドを支出することはない。また，これらすべての徴税のための費用は，この「徴税という」仕事を遂行することができるであろう 33 人の役人のうちの 1 人以上は必要ではない（すなわち，自分の居住地の中心から 5 マイルほど出かけることが決してない，500 人の役人につき  $\frac{1}{33}$  である）。また，そのおのの役人と彼らに従属する部下とに対し，それぞれの給料として年間 200 ポンド以上は必要ではないであろう。というのは，イングランドとウェールズには，10 マイル平方に 450 の区域（Areots）があるからである。

## 第 9 章 臨時の租税を平穩に支える動因

どのようにして偉大で名誉ある事柄が，国王の臣民の  $\frac{1}{4}$  がすでに耐えているところよりも，もっと少ない困難によってなされうるか，ということを明らかにした。そこで私は，この 1 カ月当たり最大限 25 万ポンドが，現在の<sup>・</sup><sup>・</sup><sup>・</sup><sup>・</sup>オランダ戦争（*Holland-War*）のために要求されるあらゆる場合において，人々の心を静めるもっと深い理由を示す。

1. 国民が自分たちの〔租税負担という〕役割を果たし、統治者（Governours）が彼らに最も手短な方法を指示するならば、すべての海軍費のうちの  $\frac{1}{20}$  ほどは外国商品に費やされないし、その〔外国商品を購入する〕費用は  $\frac{1}{40}$  ほど必要ではない。

2. 貿易の停滞（Stoppage of Trade）は著しい。しかしその停滞は、〔貿易差額が〕1 対 8 [=500 万：4,000 万] であるとして、そのような状態にある〔にすぎない〕。というのはわれわれは 1 年間に、われわれの 4,000 万ポンドに値する分量〔→輸出量〕に対して、約 500 万ポンド以上に値する分量〔→輸入量〕を交換していないからである。

3. 国王などの支出は 1 年当たり約 40 万ポンドであるが、それは国民の支出の  $\frac{1}{100}$  にすぎない。しかも、国民はすべてがその〔国王の〕支出により喜びと名誉を手に入れている。

4. この国民の貨幣は、約 550 万ポンド〔→第 1 章では、かろうじて 600 万ポンド〕にすぎない。またこの国民の稼ぎ高は、2,500 万ポンドである。国民がその勤労（Industry）を、海外から貨幣を持ってくるであろう製造業（Manufactures）に振り向けて、たやすく進展させることにより、彼らの貨幣を 1 年間に 100 万ポンド増加させることは、困難ではない。

5. イギリス〔イングランド・ウェールズ〕の富は〔主に〕土地と国民〔の労働〕のなかにある。そのために土地と国民〔→1 億 4,400 万 + 4 億 1,700 万 = 5 億 6,100 万〕は、全体の富〔→6 億 6,700 万〕の  $\frac{5}{6}$  を占めている。しかしオランダ（Holland）の富はいっそう多くが貨幣・家屋・船舶・商品のなかにある。さて、イギリスは（実際のところ）土地と国民においてオランダよりも 3 倍ほど豊かであり〔→国土は広く、人口は多い〕、オランダはその他の項目〔=貨幣、家屋など〕においてイギリスよりも 2 倍ほど豊かである（かろうじてではあるが）、と仮定しよう。そのように仮定しても、われわれは全体を差し引けば、彼らよりもほぼ 2 倍ほど豊かである。オランダを理解している人は、そのように考え、判断するであろうと、私は願う。

6. イギリスには、そのあらゆる人に対して、4 エーカー以上の耕地・牧草地・放牧地がある。これらの土地はひじょうに肥沃であるので、それらを耕作している 1 人の人間の労働は、10 人以上の人間のための最低の生計の資を獲得するのに十分である。そうであるからイギリスにおいて、どのようなものであれ貧困が見られ、そのためにどのような人であれ誰かが絞首刑に処せられたり、餓死させられたりするならば、それは訓育（Discipline）が欠如していることに原因がある。

## 第 10 章 国民を雇用する方法と目的

〔1.〕われわれは次のように述べた。国民の半分がひじょうに緩やかな労働によって、この王国を大いに豊かにすることができるであろう。また公共の用途のために、〔その富を〕豊富に取りのけておくことにより、この王国の名誉を高めることができるであろう、と。しかし問題は、彼らが何に従事すべきであるか、ということである。



私はこれに対し、概括的に次のように応える。少数の人手によって、この国のすべての人々のための食料と生活必需品とを、生産するように従事すべきである、と。激しく労働することによってであろうと、技法による「労働」節約と軽減を導入することによってであろうと、そのことは、人々が一夫多妻制から「人口増殖を」得々と期待したことと等しい。というのは、1人で5人分の仕事ができる人は「一夫多妻制と」同様に、成人の労働者を4人生むのと同じことを果たしているからである。またそのような「少人数によって食料を生産するという」利点は、土地の購買年数よりも価値が少ないということはない。いや、永久の購買年数にきわめて近いとわれわれが見なすところのものに、値する。さて、上述の方法により生活必需品を安価に作るという。しかも、消費できるよりも多くの生活必需品を、それが悪くなってもいないのに作るということはしないで、安価に作るという。そうすれば「生活必需品の生産に従事していない」他の人々は、他の種類の多くの労働で生活必需品を買わなければならないであろう。その理由はこうである。1人の人がすべての人々に足りるだけの穀物をこしらえることができるならば、その人は穀物に対する自然的独占を得るだろうからである。また、10人の他の人々が必要な穀物の10倍をこしらえた場合よりも、より多い労働を交換において穀物と引き換えに得ることができるだろうからである。こうした「必要な穀物の10倍をこしらえた」場合には、他の人々の労働を高価にする[→他の人々は、少ない労働で多くの穀物を獲得する]。労働に従事する必要のある人々が不足しているのと同じ程度に、それを高価にする。

2. われわれはこの方法により、オランダ人が同じ方法でわれわれから獲得して、われわれが失った織物業（Cloth-trade）を取り戻すことができるであろう<sup>(22)</sup>。この方法により、東インド人は世界の反対側から、亜麻布（Linnen）をわれわれ自身が、成長の戸口に立っているものによってそれを作るよりも、安価にわれわれに供給する。われわれはこの方法によりフランスから亜麻（Flax）を取ってこれることができるであろう。しかもわれわれは、フランス人に亜麻布を供給することができるであろう。（すなわち）われわれが「海外で」販売できるものだけを、最少の人手と最も安価な食料とで作れる量だけを作るならば、そうすることができる。しかもこのようなことは、食料がさらに、どこか他の場所よりも少ない人手でこしらえられるときに、実現するであろう。

3. 私は「上述の問題に対して」概括的に次のように応える。われわれは、海外から貨幣をもたらす呼び寄せるような商品をこしらえることに従事すべきである、と。なぜなら、貨幣は海外から、もしくはどこか他の場所から、いつでもわれわれの必要とするどのような物をも供給するだろうからである。国内の諸商品の蓄えは、そのようなことをもたすことができないであろう。国内の諸商品の価値は、一時の価値、（すなわち）現在この場所で（*pro hic & nunc*）のみ価値があるもの、と呼ぶべきである。

4. しかしわれわれは何時、この偉大な勤労活動（Industry）を止めるべきであろうか。私は次のように応える。われわれが等差比例と等比比例との双方において、どの近隣諸国よりも確

かにより多くの（たとえ僅かばかりでも）貨幣を持っているときである。（すなわち）われわれにより長年の余分の蓄えと、より多くの当面の財産があるときである。

5. われわれはそのときに、何をして過ぐすべきであるか。私は神の働きと思し召し<sup>おほ</sup>しについての推理をもって、次のように応える。われわれは肉体の無痛だけではなく、さらにその快樂によって、また心の平穩だけではなく、さらにその晴朗によって、維持されるべきである、と。この行為はこの世における、人間の自然的目的である。そして人間に対し、来るべきもう一つの世界において、靈魂の幸福を得るための心構えを固めさせる最善のものである。精神の運動は、他のすべてのものの運動と比べて最も素早いから、最も多くの多様性をもたらす。喜びの形式と本質こそは、その点にある。そして、われわれはこの喜びをいっそう多く得れば、その分だけいっそう多くの喜びが可能となるのであり、無限にさえ可能となるのである。

完

#### 訳注

- (1) C・H・ハルによれば、「多くの人々は、1カ月当たり僅か7万ポンドを調達するために」という叙述は、1661年12月20日に制定された18カ月月割査定税（18 months' Assessment）を指している（Cf. Charles Henry Hull ed., *The Economic Writings of Sir William Petty*, Cambridge: Cambridge Univ. Press, 1899, rpt. London: Routledge/Thoemmes Press, 1997, Vol. I, p. 104, Note 3）。しかしながら史的文脈に照らして、その解釈は妥当ではない。現在形で書かれた当の叙述が、すでに効力を失っていた過去の租税を指しているというのは、辻褄が合わないからである。この叙述は、1665年2月9日に制定された36カ月月割査定税（36 months' Assessment）を指している、と思える。またそうであるとすれば、冒頭の「多くの人々」は、事実上地租と化していた月割査定税（Monthly Assessment）を負担していた地主を指している、と理解できる。大倉正雄「ウィリアム・ペティの政治算術——ベーコン主義の経済科学——（2）」『拓殖大学論集』（309）（政治・経済・法律研究、第20巻第2号）、2018年、掲載、参照。
- (2) 第二次英蘭戦争（1665-67年）を指す。
- (3) 「現行の方法」とは、月割査定税（＝地租）にもとづく戦費調達方法を指す。
- (4) J・グラントは『死亡表にもとづく自然的・政治的観察』（*Natural and Political Observations ... upon the Bills of Mortality*, 1662）で、この国（イングランド・ウェールズ）の人口を640万人と算定している。Cf. John Graunt, *Natural and Political Observations ... upon the Bills of Mortality* [1662], 5th ed., London, 1676, in Hull ed., *op. cit.*, Vol. II, Ch. 7 [グラント（久留間鮫造訳）『死亡表に関する自然のおよび政治的諸観察』栗田出版会、1968年]。ペティはこれよりも少なく算定しているが、いかなるデータにもとづき、どのような方法でグラントとは異なる数値を導き出したのかは、示されていない。
- (5) グラントは3万9,000平方マイル（＝2,496万エーカー）と算定している。Cf. Graunt, *op. cit.*, p. 371 [邦訳、76頁]。
- (6) ハルによれば、ロンドン特別行政区外には区内よりも、「数は $\frac{1}{4}$ だけ多い（ $\frac{1}{4}$  more in number）家屋がある」は誤りで、区外にも「さらに同数の（as many more）家屋がある」が正しい。というのは、そうでなければ区内と区外とに504万ポンドという同じ価値の家屋があるという叙述と、符号しないからである。Cf. Hull ed., *op. cit.*, p. 105, Note. 2. しかしながら、ハルの指摘には同意できない。ペティは続く叙述（第5、7パラグラフ）において、区外における家屋の価値は、区内よりも

低いと述べているからである。

- (7) この国（イングランド・ウェールズ）における富（価値）の大きさを計算した結果は、次のように整理して示される。

土地	1 億 4,400 万ポンド
家屋（イングランドのみ）	3,000 万ポンド
船舶	300 万ポンド
家畜	3,600 万ポンド
金銀鑄貨	600 万ポンド
家財道具	3,100 万ポンド
総計	2 億 5,000 万ポンド

- (8) 2 種類の富（価値）から生み出される収益は、次のように図示される。

土地などの財産の価値	2 億 5,000 万ポンド	→	1,500 万ポンドの収益
国民の労働の価値	4 億 1,700 万ポンド	→	2,500 万ポンドの収益
総計	6 億 6,700 万ポンド		4,000 万ポンド

- (9) “superlucration” とは追加的利得・利益という意であるが、大内・松川訳に従って「余剰利得」と訳出した。
- (10) 1665 年初夏にロンドンでペストが大流行した。
- (11) ペティは『租税貢納論』で、労働者は元来怠惰であるから、彼らの勤労意欲を促すためには、その生活に圧迫を加えるような低賃金が望ましいという「低賃金の経済」(economy of low wages) 論を展開している。Cf. William Petty, *A Treatise of Taxes & Contributions*, London, 1662, in Hull, ed., *op. cit.*, Vol. I, p. 87. ペティ（大内兵衛・松川七郎訳）『租税貢納論』岩波書店，1952 年，150 頁。
- (12) 経常経費（約 100 万ポンド）の内訳は、次のように整理して示される（単位ポンド）。

海軍	20 万
軍需品・火薬	6 万
陸軍・駐屯軍	29 万
その他	45 万
総計	100 万

- (13) 経常経費（約 100 万ポンド）を賄っている収入の内訳は、次のように整理して示される（単位ポンド）。

王領地	7 万
郵便局	2 万
貨幣鑄造・錫の先買権	1 万 2,000
鹿の狩猟場	400
裁判所	6,000
初穂税	1 万 8,000
関税	17 万
総計	約 30 万 + その他の諸租税からの収入

(14) 「 $\frac{1}{37}$  の  $\frac{1}{27}$ 」が意味するところは判然としないが、次のように解釈できるかも知れない。地代収入 800 万ポンドの  $\frac{1}{37}$  は 21 万 6,216 ポンドで、必要徴収額 21 万 6,000 ポンドよりも 216 ポンド多い。この場合、 $216 \text{ ポンド} \div 21 \text{ 万 } 6,216 \text{ ポンド} = \text{約 } 0.001$  であるから、 $\frac{1}{37} \times \frac{1}{27} = \frac{1}{999}$  だけ多い。

(15) 税制改革案における経常経費（130 万ポンド）の調達方法は、次のように整理して示される（単位：ポンド）。

- (i) 王領地など…………… 13 万
- (ii) 関税…………… 17 万
- (iii) 国民の富（土地・家屋・家畜・家財道具）への課税…………… 37 万 5,000
- (iv) 国民の労働への課税（人頭税・内国消費税）…………… 62 万 5,000

(16) この叙述（第 5 章・第 1 パラグラフ）は、これまで幾人かの学史家により注目されてきた。A・E・モンローは、「ペティの議論は極めて需要である。なぜなら、彼は計算にさいして、流通についての全く新しい考え——支払いの頻度——を含む要因を最重要視したからである」と指摘している。A・E・シュタートリンは、「ペティは流通速度の貨幣需要への影響を十分に認識した」と指摘している。T・ハチスは「貨幣の流通速度、および速度を決定する制度的諸要因についての独創的分析」が見られる、と指摘している。T・グッゲンハイムは、「ペティは『学史のうえで最初に』貨幣量と『その』流通速度と経済活動の大きさとの間における純粋に数理的関係を確証した」（括弧内は引用者）、と指摘している。Cf. Arthur Eli Monroe, *Monetary Theory before Adam Smith*, Gloucester, Mass.: Peter Smith, 1923, rpt. 1965, p. 136; A. E. Stadlin, *Die Entwicklung der Quantitätstheorie von Cantillon und Hume bis Ricardo*, Winterthur: Verlag P. G. Keller, 1954, S. 14; Terence Hutchison, *Before Adam Smith: The Emergence of Political Economy, 1662–1776*, Oxford: Basil Blackwell, 1988, p. 36; Thomas Guggenheim, *Preclassical Monetary Theories*, London & New York: Pinter Publishers, 1989, pp. 37–8.

(17) 本論説、第 3 章、参照。なお、この国の 1665 年における関税収入は 40 万ポンドである。

(18) 1665 年における総税収額は 130 万ポンドである。

(19) 本論説、第 5 章、参照。

(20) 年間 330 万ポンドが調達された場合には、70 万ポンドが残る。

(21) ペティは臨時的経費（＝戦費）の調達方法の改革案を、詳しくは示していない。しかしながら、その経費（300 万ポンド）は経常経費と同じ方式で調達される。すなわち、財産への課税と労働への課税とによって、税負担が財産と労働とのあいだで、それぞれの価値の大きさに相応して 3 対 5 の割合で配分して、調達される。また、財産への課税は、4 種類の財産（土地・家屋・家畜・家財道具）のあいだで、税負担をそれぞれの収益の大きさに相応して、比例的に配分しておこなわれる。そうであるとすれば、臨時的経費は次のように調達されるであろう（単位：ポンド）。

- (i) 国民の富（財産）への課税…………… 112 万 5,000
  - 土地…………… 64 万 1,250
  - 家屋…………… 13 万 5,000
  - 家畜…………… 16 万 2,000
  - 家財道具…………… 18 万
- (ii) 国民の労働への課税（人頭税・内国消費税）…………… 187 万 5,000

なお、当の税制改革案においては、貨幣（金銀鑄貨）が船舶とともに、課税対象から外されている。1691 年に『ペティの「賢者」に関する書簡』(*A Letter touching ... Sir William Petty's Vervum Sapienti*) という論説が刊行されたが、その著者 (H. J.) は、ペティが貨幣を除外したことを批判している (cf. *ibid.*, p. 3). Cf. Hull ed., *op. cit.*, Vol. I, p. 120, Note 1.

- (22) 1662 年頃には、イギリスの毛織物貿易は衰退しているというのが、当時の著作家の一般的見解であった。Cf. Hull ed., *op. cit.*, Vol. I, p. 30, Note 1; p. 119, Note 1.

(原稿受付 2018 年 5 月 22 日)